



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年4月26日

上場会社名 理研ビタミン株式会社
 コード番号 4526 URL <https://www.rikenvitamin.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画部長 (氏名) 伊東 信平
 定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5275-5111
 2018年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	89,515	2.7	6,264	△11.3	5,427	△16.4	5,640	30.2
2017年3月期	87,181	△1.0	7,061	17.1	6,489	21.4	4,330	4.9

(注) 包括利益 2018年3月期 5,341百万円 (64.4%) 2017年3月期 3,249百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	345.30	345.21	10.0	4.9	7.0
2017年3月期	270.06	269.70	6.8	5.9	8.1

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 ー百万円 2017年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	112,192	60,109	53.2	3,638.86
2017年3月期	109,648	53,916	48.7	3,359.84

(参考) 自己資本 2018年3月期 59,645百万円 2017年3月期 53,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	5,753	△1,617	△5,869	14,488
2017年3月期	8,126	△3,080	△1,881	16,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	1,032	24.4	2.0
2018年3月期	—	33.00	—	38.00	71.00	1,168	20.6	2.0
2019年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		27.7	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,500	0.4	2,900	△14.2	2,750	△6.5	2,100	3.0	128.12
通期	92,000	2.8	6,400	2.2	6,100	12.4	4,500	△20.2	274.54

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)理研食品(大連)有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2018年3月期	20,352,550 株	2017年3月期	20,352,550 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	20,352,550 株	2017年3月期	20,352,550 株
② 期末自己株式数	2018年3月期	3,961,238 株	2017年3月期	4,466,177 株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	16,333,853 株	2017年3月期	16,035,202 株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(2018年3月期67,800株、2017年3月期0株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2018年3月期67,800株、2017年3月期0株)。

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	63,363	0.9	5,637	△1.1	5,801	△9.6	4,129	△15.1
2017年3月期	62,771	2.1	5,698	29.4	6,415	22.3	4,861	28.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	252.80	252.74
2017年3月期	303.20	302.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2018年3月期	90,913		50,168	55.2			3,060.68	
2017年3月期	85,563		45,982	53.7			2,894.03	

(参考) 自己資本 2018年3月期 50,168百万円 2017年3月期 45,975百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年5月8日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2018年3月期	89,515	6,264	5,427	5,640
2017年3月期	87,181	7,061	6,489	4,330
増減額	2,334	△796	△1,062	1,309
増減率 (%)	2.7	△11.3	△16.4	30.2

当連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）におけるわが国経済は、個人消費については企業業績の好調に伴う雇用・所得環境の好転を背景に、緩やかな回復基調で推移しております。一方、海外経済は、米国、欧州ともに緩やかな回復を維持しておりますが、米中の貿易摩擦懸念など各国の政治政策動向及び地政学的リスクの高まり等により、先行きの不透明感は払拭出来ない状況が続いております。

また、食品業界においては、フードディフェンスを含めた食の安全・安心への対策は必須の取り組みとして強化が求められております。加えて競争激化が進む国内市場においては少子・高齢化などに対する戦略の強化、海外市場においては成長が見込めるエリアへの戦略の構築が強く求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、2015年4月より2018年3月までの3年間を対象として、

◇成熟市場として認識する「国内マーケット」における「収益基盤の確立」

◇成長市場として認識する「海外マーケット」における「構造基盤の強化」

（グローバルカンパニーとしての揺るぎない体制構築に繋がる成長戦略策の推進）

を基本に据えた「中期経営計画」を策定しており、最終年度の取り組みを推進してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、『国内食品事業』、『国内化成品その他事業』、『海外事業』がそれぞれ前期を上回る実績を確保し、売上高は895億15百万円（前期比23億34百万円、2.7%増）となりました。

利益面では、効率的な生産オペレーションの推進や販売促進費の効率的な使用などを推進しましたが、原材料の価格上昇や『海外事業』の収益悪化により、営業利益は62億64百万円（前期比7億96百万円、11.3%減）、経常利益は54億27百万円（前期比10億62百万円、16.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益29億11百万円を計上した結果、56億40百万円（前期比13億9百万円、30.2%増）となりました。

(セグメント別の状況)

	セグメント売上高				セグメント利益（営業利益）		
	2017年 3月期 (百万円)	2018年 3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	2017年 3月期 (百万円)	2018年 3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
国内食品事業	58,284	59,059	774	1.3	6,755	6,607	△147
国内化成品その他事業	6,182	6,577	394	6.4	675	765	89
海外事業	23,793	25,258	1,465	6.2	63	△711	△774
セグメント計	88,260	90,895	2,634	3.0	7,494	6,661	△832
調整額（消去）	△1,079	△1,379	△300	—	△432	△396	36
連結	87,181	89,515	2,334	2.7	7,061	6,264	△796

(セグメント売上高の内訳)

	2017年3月期		2018年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
家庭用食品	15,502	17.6	15,324	16.9	△177	△1.1
業務用食品	21,403	24.2	21,592	23.7	189	0.9
加工食品用原料等	21,379	24.2	22,142	24.4	762	3.6
国内食品事業計	58,284	66.0	59,059	65.0	774	1.3
国内化成品その他事業	6,182	7.0	6,577	7.2	394	6.4
海外事業	23,793	27.0	25,258	27.8	1,465	6.2
合計	88,260	100.0	90,895	100.0	2,634	3.0

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

国内食品事業

『家庭用食品』では、乾燥わかめ「ふえるわかめちゃん®」や「わかめスープ」等が堅調な推移を示しました。また、本年2月に全面リニューアルを実施しました「リケンのノンオイル セレクティ®」がご好評をいただいている一方、「ノンオイルドレッシング」全体では前期より売上が減少しました。この結果、『家庭用食品』の売上は、前期を下回る結果となりました。

『業務用食品』では、調味料スープ関係が堅調に推移したことに加え、冷凍海藻の着実な伸長もあり、売上は前期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、販売および技術・開発部門の連携による顧客ニーズに的確に応えるソリューションビジネスの着実な展開により、食品用改良剤分野での売上が堅調に推移し、部門全体では前年同期を上回る売上を確保しました。

これらの結果、各部門における売上高は、『家庭用食品』153億24百万円（前期比1億77百万円、1.1%減）、『業務用食品』215億92百万円（前期比1億89百万円、0.9%増）、『加工食品用原料等』221億42百万円（前期比7億62百万円、3.6%増）となり、当セグメント全体の売上高は、590億59百万円（前期比7億74百万円、1.3%増）となりました。

また、営業利益では、高付加価値商品の提案、販売促進費の適切な運用等の政策を推進しましたが、原材料費の上昇等により、前期より1億47百万円減少の66億7百万円となりました。

国内化成品その他事業

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品（改良剤）』では、顧客ニーズを捉えたソリューションビジネスが奏功し、部門全体の売上は前期を上回りました。

また、『その他』の事業でも、飼料用油脂の売上が前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は65億77百万円（前期比3億94百万円、6.4%増）となりました。これに伴う営業利益は7億65百万円（前期比89百万円増）となりました。

海外事業

情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能を活かす中で、アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕および成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組む活動の推進により『改良剤』分野においては、ソリューションビジネスを積極的に展開した結果、売上は前期を上回る実績を確保しましたが、販売競争の激化等により、営業利益は減少しました。

また、水産加工品が高いウエイトを占める『青島福生食品有限公司』においては、売上は前年実績を上回りましたが、構造改革の遅れ等により、営業利益を確保することが出来ませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は、前期から14億65百万円（6.2%）増加した252億58百万円となり、営業損失7億11百万円（前期比7億74百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,121億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億44百万円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金で34億47百万円であります。

負債は520億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億47百万円減少しました。主な減少は、短期借入金44億94百万円であります。

純資産は601億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億92百万円増加しました。主な要因として、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上で56億40百万円増加し、配当金の支払で10億67百万円減少しました。また、自己株式が新株予約権の行使による処分等で16億85百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は144億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億18百万円減少しました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは57億53百万円の収入となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益82億77百万円、減価償却費36億39百万円、主な減少は売上債権の増加33億42百万円、投資有価証券売却益29億11百万円であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは16億17百万円の支出となりました。主な増加は投資有価証券の売却30億14百万円、主な減少は有形固定資産の取得29億97百万円、投資有価証券の取得21億44百万円であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは58億69百万円の支出となりました。主な増加は新株予約権の行使による収入19億99百万円、主な減少は短期借入金の減少45億7百万円、長期借入金の返済22億3百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
自己資本比率 (%)	65.1	66.2	67.7	48.7	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.0	79.8	80.9	58.2	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	190.0	241.3	156.7	420.8	478.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.3	10.7	15.2	10.5	8.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の海外経済は、米国・欧州ともに、景気の拡大基調は持続するものと思われませんが、一方、新興諸国および資源国の景気減速、米国の政策運営の動向により、先行きに予断を許さない状況が続くことが予想されます。わが国においても、雇用・所得情勢の回復基調を受けて、個人消費も徐々に持ち直しておりますが、海外情勢の不安定さを考えますと、企業マインドおよび消費マインドはいまだ力強さを欠き、当社グループを取り巻く事業環境は、依然として不透明感を払拭できない状況にあります。

このような環境下、当社グループとしましては、さらなる国内事業の収益基盤の強化と海外事業の成長加速化を図るべく、2018年4月より新たな「中期経営計画」への取り組みを推進してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高920億円、営業利益64億円、経常利益61億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,017	15,915
受取手形及び売掛金	22,351	25,798
電子記録債権	481	695
商品及び製品	6,179	6,388
仕掛品	3,061	3,057
原材料及び貯蔵品	8,106	6,749
繰延税金資産	774	770
その他	1,356	1,697
貸倒引当金	△273	△636
流動資産合計	60,054	60,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,399	12,426
機械装置及び運搬具(純額)	11,923	12,155
工具、器具及び備品(純額)	764	841
土地	2,530	2,624
建設仮勘定	620	716
有形固定資産合計	28,238	28,764
無形固定資産		
ソフトウェア	290	217
その他	484	483
無形固定資産合計	774	701
投資その他の資産		
投資有価証券	18,699	19,488
長期貸付金	27	15
繰延税金資産	133	179
退職給付に係る資産	816	1,448
その他	940	1,195
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	20,580	22,290
固定資産合計	49,593	51,756
資産合計	109,648	112,192

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,888	8,881
電子記録債務	345	643
短期借入金	13,956	9,462
未払費用	3,800	4,214
未払法人税等	1,068	1,545
賞与引当金	1,050	1,057
役員賞与引当金	55	49
その他	2,499	2,841
流動負債合計	30,664	28,697
固定負債		
長期借入金	19,192	17,000
繰延税金負債	4,295	4,159
株式報酬引当金	—	18
退職給付に係る負債	195	192
その他	1,382	2,014
固定負債合計	25,066	23,386
負債合計	55,731	52,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,718	3,047
利益剰余金	53,771	58,343
自己株式	△15,483	△13,797
株主資本合計	43,544	50,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,124	8,258
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	481	1,106
退職給付に係る調整累計額	224	145
その他の包括利益累計額合計	9,831	9,514
新株予約権	6	—
非支配株主持分	534	463
純資産合計	53,916	60,109
負債純資産合計	109,648	112,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	87,181	89,515
売上原価	59,854	62,427
売上総利益	27,326	27,088
販売費及び一般管理費	20,265	20,823
営業利益	7,061	6,264
営業外収益		
受取利息	36	48
受取配当金	380	388
受取賃貸料	54	57
その他	112	97
営業外収益合計	583	592
営業外費用		
支払利息	704	739
為替差損	6	16
デリバティブ評価損	—	612
自己株式取得費用	73	—
支払手数料	265	33
その他	106	27
営業外費用合計	1,155	1,430
経常利益	6,489	5,427
特別利益		
固定資産売却益	76	0
投資有価証券売却益	2	2,911
移転補償金	138	—
受取補償金	103	22
補助金収入	1	134
関係会社清算益	—	138
特別利益合計	322	3,206
特別損失		
固定資産除却損	108	249
固定資産圧縮損	—	100
減損損失	506	—
その他	48	6
特別損失合計	663	356
税金等調整前当期純利益	6,148	8,277
法人税、住民税及び事業税	1,851	2,410
法人税等調整額	△59	244
法人税等合計	1,792	2,654
当期純利益	4,356	5,622
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	26	△17
親会社株主に帰属する当期純利益	4,330	5,640

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	4,356	5,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	△866
繰延ヘッジ損益	△8	3
為替換算調整勘定	△1,478	659
退職給付に係る調整額	245	△79
その他の包括利益合計	△1,106	△281
包括利益	3,249	5,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,286	5,323
非支配株主に係る包括利益	△36	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	2,466	62,169	△4,219	62,954
当期変動額					
剰余金の配当			△1,277		△1,277
親会社株主に帰属する当期純利益			4,330		4,330
自己株式の取得				△24,420	△24,420
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△11,440		11,440	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		11,439	△11,439		—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			△11		△11
新株予約権の発行					—
新株予約権の行使		253		1,716	1,969
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	252	△8,398	△11,264	△19,410
当期末残高	2,537	2,718	53,771	△15,483	43,544

	その他の包括利益累計額 合計					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,989	7	1,900	△20	10,875	—	576	74,406
当期変動額								
剰余金の配当								△1,277
親会社株主に帰属する当期純利益								4,330
自己株式の取得								△24,420
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								△11
新株予約権の発行						12		12
新株予約権の行使						△6		1,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	△5	△1,418	245	△1,043		△41	△1,085
当期変動額合計	135	△5	△1,418	245	△1,043	6	△41	△20,489
当期末残高	9,124	1	481	224	9,831	6	534	53,916

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	2,718	53,771	△15,483	43,544
当期変動額					
剰余金の配当			△1,067		△1,067
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,640		5,640
自己株式の取得				△299	△299
自己株式の処分		64		235	299
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		8			8
連結子会社と非連結子 会社との合併による増 減					—
新株予約権の発行					—
新株予約権の行使		254		1,750	2,005
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	328	4,572	1,685	6,586
当期末残高	2,537	3,047	58,343	△13,797	50,130

	その他の包括利益累計額 合計					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	9,124	1	481	224	9,831	6	534	53,916
当期変動額								
剰余金の配当								△1,067
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,640
自己株式の取得								△299
自己株式の処分								299
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
連結子会社株式の取得 による持分の増減								8
連結子会社と非連結子 会社との合併による増 減								—
新株予約権の発行								—
新株予約権の行使						△6		1,999
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△866	2	625	△79	△316		△70	△387
当期変動額合計	△866	2	625	△79	△316	△6	△70	6,192
当期末残高	8,258	4	1,106	145	9,514	—	463	60,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,148	8,277
減価償却費	3,496	3,639
減損損失	506	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	120	338
賞与引当金の増減額(△は減少)	135	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△5
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△463	△749
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	18
受取利息及び受取配当金	△416	△437
支払利息	704	739
為替差損益(△は益)	361	△212
デリバティブ評価損益(△は益)	—	612
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△2,911
固定資産売却損益(△は益)	△56	2
固定資産除却損	32	109
固定資産圧縮損	—	100
移転補償金	△138	—
補助金収入	—	△134
売上債権の増減額(△は増加)	△1,288	△3,342
たな卸資産の増減額(△は増加)	△645	1,404
仕入債務の増減額(△は減少)	41	1,232
その他	927	△651
小計	9,471	7,900
利息及び配当金の受取額	418	437
利息の支払額	△777	△670
法人税等の支払額	△1,927	△1,913
移転補償金の受取額	941	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,126	5,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,418	△2,376
定期預金の払戻による収入	1,699	2,793
有形固定資産の取得による支出	△2,810	△2,997
有形固定資産の売却による収入	482	1
補助金の受取額	—	101
無形固定資産の取得による支出	△78	△42
無形固定資産の売却による収入	87	—
投資有価証券の取得による支出	△15	△2,144
投資有価証券の売却による収入	71	3,014
その他	△97	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,080	△1,617

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,051	△4,507
長期借入れによる収入	22,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,196	△2,203
配当金の支払額	△1,277	△1,066
自己株式の取得による支出	△24,420	△299
自己株式の処分による収入	—	299
新株予約権の行使による収入	1,963	1,999
その他	△1	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,881	△5,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△281	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,883	△1,718
現金及び現金同等物の期首残高	13,154	16,207
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	169	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,207	14,488

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内においては製品のマーケット分野別に営業体制を執っており、取り扱う製品についての戦略を営業本部が立案し、事業活動を展開しております。

また、海外においては、国内で製造した製品及び海外の生産子会社で製造した製品について、事業本部が戦略を立案し、海外の販売子会社が販売活動を展開しております。

したがって、当社は、国内と海外との地域別のセグメントから構成されており、国内事業の「国内食品事業」・「国内化成品その他事業」と、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内食品事業」は、家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）、加工食品用原料等（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っております。「国内化成品その他事業」は、化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。「海外事業」は、食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,113	6,182	22,884	87,181	—	87,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171	—	908	1,079	△1,079	—
計	58,284	6,182	23,793	88,260	△1,079	87,181
セグメント利益	6,755	675	63	7,494	△432	7,061
セグメント資産	44,470	4,434	28,911	77,815	31,832	109,648
その他の項目						
減価償却費	1,941	239	1,315	3,496	—	3,496
のれんの償却額	0	—	—	0	—	0
減損損失	—	—	506	506	—	506
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,927	267	674	2,869	—	2,869

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△417百万円、たな卸資産の調整額△15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額31,832百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,769	6,577	24,169	89,515	—	89,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	290	—	1,089	1,379	△1,379	—
計	59,059	6,577	25,258	90,895	△1,379	89,515
セグメント利益又は損失	6,607	765	△711	6,661	△396	6,264
セグメント資産	47,211	4,905	28,218	80,336	31,856	112,192
その他の項目						
減価償却費	2,036	237	1,365	3,639	—	3,639
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,975	312	490	3,778	—	3,778

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△399百万円、た
な卸資産の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管
理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額31,856百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全
社資産は、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	—	506	506	—	506

海外事業において、青島福生食品有限公司が保有する事業用資産の一部が遊休状態となったため、固定資産の減損
損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結累計期間において506百万円でありま
す。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	3,359円84銭	3,638円86銭
1株当たり当期純利益金額	270円06銭	345円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	269円70銭	345円21銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,330	5,640
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	4,330	5,640
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,035	16,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	21	3
(うち新株予約権 (千株))	(21)	(3)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。